

Does Exchange Rate Volatility Deter Japan-China Trade?

Evidence from the Pre- and Post-Exchange Rate Reform in China

対外経済貿易大学 西村友作

関西学院大学 平山健二郎

為替レートのボラティリティが国際貿易に与える影響に関する研究は、理論・実証の両側面から数多く行われてきたが、依然として統一的な見解は得られていない。本稿の目的は、日本とその最大の貿易パートナーである中国における輸出入貿易に着目し、人民元の対円為替レートのボラティリティと日中間貿易との関係を検証することにある。

従来の研究との大きな違いは、2005年7月からスタートした人民元為替制度改革に焦点を当てている点である。為替制度改革実施・未実施の異なる期間において、為替レートのボラティリティが日中貿易に与える影響が異なるか否か、実証分析により検証している。また、従来の研究が日中貿易の総データを用いているのに対し、本稿では部門別の輸出入データを用い、為替ボラティリティが日中貿易に与える影響を、貿易部門レベルにおいても考察している。

具体的に、中国 WTO 加盟以降の 2002 年 1 月から 2011 年 12 月の期間において、ARCH type (AR-EGARCH model で推定) と standard deviation type (1 か月の Within-period standard deviation) の二種類のボラティリティが、日中間の総輸出や各輸出部門に与える影響について、ARDL approach を用いて長期、短期の両視点から分析を行った。

分析結果として、日本の対中輸出は為替ボラティリティから有意な影響を受けていないが、中国の対日輸出は、為替制度改革期間中に負の影響を受けており、中国が実施している為替制度改革は、為替ボラティリティを通じて自国の輸出産業に負の影響を与えている事が確認された。また、為替レートのレベル値においても、日本の対中輸出は影響を受けていないのに対し、中国の対日輸出は有意に影響を受けている結果が得られた。

これらの結果は日本と比較すると中国の輸出産業は為替レートの影響を受けやすい状況にあることを示唆している。このように、為替レートおよびそのボラティリティが両国輸出産業に与える影響の違いは、両国における金融市場の厚みや輸出企業の成熟度の違いに起因されるものと考えられる。